毎日新聞 夕刊　2020.2.19

頼れる災害アプリ

今や多くの人が肌身離さず持ち歩いているスマートフォンは、災害時にも身を助ける有力なツールになるとして、各企業や自治体がさまざまなアプリやサービスを開発している。最新の防災アプリはどうなっているのか。パシフィコ横浜（横浜市西区）で2月6、7の両日開催された「震災対策技術展」を訪ね、現状を取材した。

【吉田卓矢、写真も】

震災対策技術展は1997年に神戸市で始まり、これまで全国で計53回開かれてきた。今回は183の企業・団体が約1000点の製品・技術を展示した。展示内容も耐震・免震装置や転倒防止装置などの地震対策製品、止水板や道路冠水監視システムといった水害対策、非常食や防災トイレといった防災グッズなど多岐にわたる。

今回はスマホ関連の展示に注目。目立ったのは情報の発信や取得、共有手段としてスマホを利用するサービスで、中でも目についたのが安否確認サービスだ。

マンション内の住民同士で安否確認ができるシステムについて説明するインターネットサービス会社「テンフィートライト」の担当者＝いずれも横浜市西区で7日

企業向けと住民向けに大別されるが、企業向けが災害時に業務を続けることを目的としているのに対し、地域やマンション向けサービスは住民同士が助け合う「共助」に主眼が置かれている。

マンション向けインターネットサービス会社「テンフィートライト」（東京都中央区）のシステムはマンションの管理組合などが対象だ。2015年3月に提供を開始し、現在1253棟・地域が導入している。

マンションで使う場合は、事前に部屋番号ごとに家族の名前、メールアドレス、災害時に配慮が必要な人かどうかなどを登録しておく。災害発生時はシステムが登録者に一斉メールを送信、メールから専用ページにアクセスして安否情報を入力する。家族だけでなく、同じマンションの住民全ての安否情報を確認できるため、助けが必要な人をすぐに把握でき、近くにいる住民が救助に向かえる。

▲マンション住民の安否共有 浸水時の避難ルート検証▼

部屋番号を選んで個別にメッセージを送ることも可能で「隣人の名前や電話番号が分からなくても、外出先から自宅に残した家族の様子を確認してもらうことができる」（同社担当者）仕組みだ。隣人と付き合いのない人にもスムーズに共助を促せるというわけだ。掲示板機能もあり、スマホで撮影した写真やメッセージをアップして建物や周辺の被害状況などを共有できる。

静岡県が19年6月に公開したアプリ「静岡県防災」は、既に約10万人がダウンロードしている。全国の避難所やハザードマップのデータを収録し、静岡県でなくても自分がいる場所の緊急地震速報や自治体の災害・避難関連情報をプッシュ通知してくれる。

自分の避難状況と津波の浸水シミュレーションを動画で重ね合わせて確認できる静岡県の防災アプリ

システム開発会社「ファーストメディア」（東京都千代田区）の無料アプリ「全国避難所ガイド」を改良したもので、県の防災システムとリンクし、県が管理する河川のライブ映像や水位データも見られるなど、さまざまな機能が追加されている。静岡県危機管理部の担当者は「スマホ一つで全ての防災情報を確認できると胸を張る。さらに避難トレーニング機能もある。避難先に到着するまでの経路と時間を記録し、地図や航空写真に津波の浸水シミュレーションを重ね、避難可能か検証できるなど防災教育にも使える。

防災行政無線を聞けるアプリ「SアラートplusS」もある。防災機器会社「エスイーアイ」（岐阜市）が開発した。自治体のシステムと連動し、災害時にスマホに警告音と防災行政無線の音声を流す。音声は何度も再生できる。屋外スピーカーか自宅の受信機でしか聞けなかった防災行政無線の弱点を補う。一方、自治体側も担当者が自分のスマホから放送できる機能もあり、三重県明日町が導入している。自治体のアプリはいずれも無料。

訪日外国人向けのアプリもできている。観光庁が監修した情報発信アプリ「Safety Tips（セーフティー・ティップス）」は14年10月から無料公開されている。緊急地震速報や津波警報などをプッシュ通知で知らせてくれる。現在は英語や中国語、韓国語、スペイン語、ベトナム語など11カ国語に対応しており19年度中に14カ国語に拡大する。

有線放送大手JUSEN（東京都品川区）は、多言語翻訳が可能なタブレット端末用アプリ「おもてなしキャスト」を紹介していた。地震、火災、停電、津波などあらゆる災害に関連した文章を日本語で作ると、英語、中国語、韓国語に訳して話してくれる。2万6000通りの定型文があり、新型コロナウイルスに対応した文面も加えたという。

放送設備のマイクをかざせばそのまま館内放送で流すことができ、現在、全国の商業施設や観光施設、空港など約70カ所で導入されている。